

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 堺化学工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4078 URL <http://www.sakai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藪中 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 福田 健太郎

TEL 072-223-4111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	18,825	△21.7	659	△57.9	667	△60.3	236	△65.9
21年3月期第1四半期	24,053	—	1,564	—	1,681	—	692	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.36	—
21年3月期第1四半期	6.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	107,619	73,688	61.2	659.18
21年3月期	106,767	73,091	61.2	653.55

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 65,902百万円 21年3月期 65,341百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,000	△19.8	1,100	△57.3	1,100	△58.2	400	△64.7	4.00
通期	80,000	△6.0	3,000	△1.6	3,000	△0.0	1,200	31.1	12.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	104,939,559株	21年3月期	104,939,559株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	4,961,949株	21年3月期	4,960,513株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	99,978,328株	21年3月期第1四半期	100,794,896株
----------------------	-------------	-------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国向け等の需要が持ち直したことから、昨年度下半期の世界的金融危機による最悪期は脱したとも言われますが、いまだ全般的には企業収益が前年同四半期の水準を大きく下回り、あわせて設備投資や雇用の抑制が続くなど、景気は依然厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況のもと、当グループにおきましては、高付加価値品を中心とする販売強化等に鋭意取り組みましたが、主用途である自動車・住宅・IT関連向けを中心に、世界的な需要減退の影響から脱し切れず、当第1四半期連結会計期間の売上高は18,825百万円と前年同四半期に比べ5,227百万円(21.7%)の減収となりました。

損益面におきましても、事業全般にわたるコストダウンをはじめ経営環境の変化に対応した緊急対策を講じたものの、売上減に伴う収益性の低下により、営業利益は659百万円と前年同四半期に比べ905百万円(57.9%)、経常利益は667百万円と前年同四半期に比べ1,014百万円(60.3%)、四半期純利益は236百万円と前年同四半期に比べ455百万円(65.9%)の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、107,619百万円と前連結会計年度末に比べ852百万円増加しました。これは主として投資有価証券の時価評価額が増加したことによるものです。負債は33,931百万円と前連結会計年度末に比べ255百万円増加しました。また、少数株主持分を除く純資産は65,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円増加しました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末と同一の61.2%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績は当初計画で想定した範囲内で推移しております。従いまして、平成21年5月13日公表の連結業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法を部分的に適用しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増したことに伴い、四半期連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実情に即した換算を行うこと等を目的として行ったものであります。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,170	13,597
受取手形及び売掛金	23,467	22,750
商品及び製品	7,894	8,601
仕掛品	2,669	2,789
原材料及び貯蔵品	3,418	3,565
その他	2,059	1,839
貸倒引当金	△89	△96
流動資産合計	53,590	53,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,696	9,821
機械装置及び運搬具（純額）	8,013	8,440
土地	17,234	17,069
その他（純額）	4,519	3,209
有形固定資産合計	39,463	38,540
無形固定資産	104	111
投資その他の資産		
投資有価証券	8,601	7,273
その他	5,990	7,964
貸倒引当金	△130	△171
投資その他の資産合計	14,461	15,067
固定資産合計	54,029	53,719
資産合計	107,619	106,767
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,043	7,792
短期借入金	10,369	10,701
未払法人税等	416	373
賞与引当金	1,686	1,165
その他の引当金	61	98
その他	4,372	4,119
流動負債合計	24,949	24,251
固定負債		
長期借入金	2,703	2,950
退職給付引当金	4,916	4,945
その他の引当金	439	592
その他	922	935
固定負債合計	8,981	9,424
負債合計	33,931	33,675

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,311	19,311
利益剰余金	25,900	26,119
自己株式	△2,031	△2,030
株主資本合計	65,020	65,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	963	157
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△80	△55
評価・換算差額等合計	882	102
少数株主持分	7,785	7,750
純資産合計	73,688	73,091
負債純資産合計	107,619	106,767

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	24,053	18,825
売上原価	18,901	14,804
売上総利益	5,152	4,021
販売費及び一般管理費	3,587	3,362
営業利益	1,564	659
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	121	65
その他	98	86
営業外収益合計	229	155
営業外費用		
支払利息	49	48
支払補償費	27	—
為替差損	—	31
その他	36	68
営業外費用合計	113	148
経常利益	1,681	667
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	30
過年度損益修正益	—	21
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	—	58
特別損失		
固定資産除却損	28	—
減損損失	76	—
その他	3	—
特別損失合計	108	—
税金等調整前四半期純利益	1,572	725
法人税等	770	407
少数株主利益	109	82
四半期純利益	692	236

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。